

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年10月1日
(第47期) 至昭和42年3月31日

大 蔵 大 臣

水 田 三喜男 殿

昭和42年6月29日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 SHOMU OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 田 克 郎

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の3

電話番号 (231) 大代表 0311

連絡者 経理課長 船 木 裕 史

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 川 合 幹 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2により会計監査を
うけ、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町666
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市天神2の14の2
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番地12.45
札幌証券取引所	札幌市南二条西4の12
※1 大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27 産経ビル
※2 名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※3 川 崎 製 油 所	川崎市扇町18の1

※1. 2 42年4月1日より支店に昇格

※3 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜
のため備え置きます。

◇ 目 次 ◇

第 1	会 社 の 概 況	1
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2)	会 社 の 目 的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	2
(6)	役員の略歴および所有株式	5
(7)	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事業の内容と設備の状況	8
(1)	事 業 の 内 容	8
(2)	設 備 の 状 況	10
第 3	営 業 の 状 況	13
(1)	生産能力および操業度	13
(2)	生 産 実 績	14
(3)	受注状況と生産計画	15
(4)	仕 入 の 状 況	16
(5)	販 売 実 績	17
第 4	経 理 の 状 況	18
(1)	財 務 諸 表	18
(2)	主な資産，負債の内容	35
(3)	そ の 他	43

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日
- (2) 会社の目的
- 1 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
 - 2 石油化学製品の製造，加工並びに売買
 - 3 動植物油脂の製造，加工並びに売買
 - 4 医薬品，医薬部外品，農業薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
 - 5 前各号に附帯する業務
- (注) 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行っていない。

(3) 資本の額 4,500,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発行	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
発行済株式	記名式，額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京，大阪，名古屋， 京都，神戸，広島， 福岡，新潟，札幌	なし

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和42年3月31日現在

平均1人当り持株数 4084株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
	株主数	名 1	名 45	名 81	名 209	名 30	名 21671	名 22037
	所有株式数(株)	株 13100	株 10718258	株 1098480	株 3709384	株 45024984	株 29435794	株 90000000
	発行済株式総数 に対する(株)の割合	% 001	% 1191	% 122	% 412	% 5003	% 3271	% 100

所有者数別	区分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合計
	株主数(名)	名 37	名 20	名 311	名 693	名 9359	名 5547	名 3963	名 2107	名 22037
	株式数(株)	株 60017681	株 1361244	株 4775706	株 4028336	株 15027863	株 3736572	株 968532	株 84066	株 90000000
	株主総数に 対する(株)の割合	% 017	% 009	% 141	% 314	% 4248	% 2517	% 1798	% 956	% 100
所有者数別	発行済株式総数に 対する(株)の割合	% 6668	% 151	% 531	% 448	% 1670	% 415	% 108	% 009	% 100

地域別分布状況

(昭和42年3月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合
北海道	名 388	% 176	株 557,143	% 062	滋賀	名 188	% 085	株 151,924	% 017
青森	46	021	83,017	009	兵庫	943	428	148,636	165
岩手	55	025	169,249	019	和歌山	227	103	291,099	032
秋田	209	095	229,661	026	岡山	397	180	362,545	040
山形	81	037	123,014	014	鳥取	44	020	32,949	004
宮城	165	075	401,880	045	広島	317	144	281,330	031
福島	129	059	136,199	015	山口	298	135	294,560	033
群馬	314	142	367,278	041	島根	46	021	39,783	004
栃木	224	102	244,530	027	香川	144	065	134,271	015
茨城	256	116	302,668	034	徳島	108	049	187,474	021
埼玉	652	296	1,105,468	123	高知	93	042	126,056	014
千葉	492	223	670,682	075	愛媛	131	059	230,520	026
神奈川	1,372	623	2,253,058	250	福岡	531	241	682,490	076
山梨	272	123	221,169	025	長崎	90	041	123,786	014
新潟	1,035	470	2,136,382	237	佐賀	82	037	109,163	012
富山	434	197	468,458	052	熊本	102	046	118,153	013
岐阜	524	238	700,903	078	大分	80	036	124,953	014
長野	404	183	549,315	061	宮崎	22	010	32,289	003
静岡	599	272	940,562	104	鹿児島	52	023	109,994	012
福井	161	073	145,311	016	愛知	2,314	1,050	243,624	271
石川	154	070	283,125	031	大阪	1,176	534	266,084	296
三重	1,251	568	1,380,949	153	東京	4,585	2,081	2,071,616	2,302
京都	643	292	587,718	065	海外	22	010	45,013,624	5,001
奈良	名 185	% 084	株 195,686	% 022	合計	名 22,037	% 100	株 90,000,000	% 100

(注) 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー
の持株数4060万株を含む。

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	額面記名式普通株 40,600,000株	45.11%
ザ・メキシカン・イーグルオイル・カンパニー・リミテッド	"	440,000	4.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	287,433	3.19
株式会社 第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1-1-1	1,615,880	1.80
早 山 洪 二 郎		1,411,764	1.57
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	1,058,823	1.18
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	660,000	0.73
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	617,800	0.69
新 津 義 雄		609,000	0.68
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2-29	514,000	0.57
計		54,361,600	60.41

備

定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株引受権を有する。									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日					
株 券 の 種 類	100000株券, 10000株券, 1000株券 500株券, 100株券, 50株券, 10株券 1株券, 100株未満券				株券に関 する手数料	名義書換		無 料		
						新券交付		併合以外は 1枚に付50円		
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区京橋 1-3-3 中央信託銀行株式会社									
	同 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1-16 中央信託銀行本店証券代行部									
	取 次 所 中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店, 全国各支店出張所									
株主に対する特典	該当事項なし							公告掲載新聞名		
								日本経済新聞		
今事業年度中にお ける月別最高最低 株 価	銘 柄			41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	
	昭和石油株式会社 株 式		最 高	83円	81円	81円	88円	85円	75円	
			最 低	72円	75円	70円	74円	70円	68円	
(注) 最高, 最低株価は東京証券取引所の市場相場による。										
最近3事業年度 の配当額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	
	45	41.3	無 配	46	41.9	無 配	47	42.3	無 配	

考

注 当社株式取扱規則により、株券の分割、毀損、汚損、喪失および不所持の取消による新券交付の手数料は有料となりました。

(6) 役員略歴及び所有株式



(昭和42年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種 類 及 び 数
取締役会長	エス・エッチ・ マムフォード	明治44年8月24日		昭和30～32年シェル(ヘラス)社総支配人, 昭和32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリウム並にバタフツセ・インタナショナル・ペトロリウム代表取締役合同委員会の秘書役, 昭和35年2月シェル石油社長及昭和四日市石油副社長, 昭和35年5月昭和石油副社長を歴任, 昭和39年11月現職就任, 昭和40年2月昭和四日市石油社長就任	額面記名式 普 通 株 150
取締役社長	上 田 克 郎	大正 3年11月6日		東京大学法学部卒, 大蔵省銀行局, 長野税務署長, 駐米大使館参事官, 経済企画庁調整局参事官, 名古屋国税局長, 国税庁間税部長, 防衛庁経理局長を経て昭和39年5月副社長に就任, 同年11月現職就任, 昭和40年2月昭和四日市石油副社長就任	30000
常務取締役	矢 飼 督 之	明治42年6月27日		慶応義塾大学法学部卒, 昭和10年早山石油入社, 中和産業会長, 日本精糖取締役, 昭和37年5月昭和石油常務取締役を経て昭和40年5月日本精糖株式会社社長就任, 昭和41年5月現職就任	7500
取 締 役	ダブリュー・エヌ・ スコット	大正15年6月6日		マンチエスター大学化学工業学科卒, モンサント・ケミカル社トリニダット・リーズ・ホールド社, ロイヤルダッチシェル社を経て昭和37年8月シェル石油常務取締役, 昭和四日市石油取締役就任, 昭和39年5月昭和石油取締役, 同年11月常務取締役を経て, 昭和41年5月現職就任	0
取 締 役	和 田 秀 麻 呂	明治41年6月9日		長岡高等工業卒, 新津石油を経て昭和17年昭和石油入社, 川崎製油所工務課長, 新潟製油所生産部長, 新潟製油所次長, 昭和四日市石油本社事務局次長を経て, 昭和35年5月現職就任	8883
取 締 役	森 知 巳	明治41年10月28日		関西大学法文学部法科卒, 昭和9年旭石油入社, 北港油槽所長大阪営業所販売課長, 名古屋営業所長を経て昭和37年5月現職就任	2536
取 締 役	ジェー・カステイル	大正13年10月5日		昭和26年バタフツセ・インタナショナル・ペトロリウム・マツハベイ入社, 昭和36年2月昭和四日市石油取締役, 同年3月シェル石油取締役, 昭和37年8月シェル石油常務取締役就任, 昭和36年5月現職就任	30

役名及び職名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種 類 及 び 数
取締役 (社長室長)	早 山 弘	大正6年3月17日		慶応義塾大学経済学部卒，川崎汽船を経て昭和25年8月昭和石油入社，川崎製油所総務課長，同所総務部長，社長室長歴任，昭和40年5月現職就任	30000
取締役 (川崎製油所長)	大和田 瑞穂	大正2年5月9日		横浜高等工業卒，旭石油を経て昭和20年昭和石油川崎製油所工務課長，本社工務課長，工務部長，昭和40年1月川崎製油所長，同年11月現職就任	2269
取締役 (製油部長)	珠 川 慶 二	大正2年1月20日		早稲田大学理工学部卒，日本石油を経て昭和25年昭和石油入社，昭和四日市石油製油部長歴任，昭和36年昭和石油建設部次長，製油部長，工務部長，業務部長を経て昭和40年11月現職就任	0
取締役	山 岸 義 太	明治43年8月19日		慶応義塾大学経済学部卒，昭和8年日本石油入社，山岸石油社長，商工省燃料局嘱託，共同企業企画課長，三光商事取締役，大栄油槽取締役，昭和26年昭和石油入社，調査課長，昭和37年5月取締役を経て昭和41年5月現職就任	1500
取締役	湊 富美男	明治44年4月28日		小樽高等商業卒，明治生命を経て昭和25年昭和石油入社，本社直売課長，名古屋営業所長，大阪営業所長歴任，昭和41年5月現職就任	0
監査役	白 洲 次 郎	明治35年2月17日		ケンブリッジ大学卒，セール商会取締役，日本食料工業取締役，日本水産取締役，帝国水産統制理事，終戦連絡中央事務局次長，経済安定本部次長，貿易庁長官，東北電力会長，野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役，荒川水力電気会長，昭和37年5月現職就任	15000
監査役	角 屋 誠 一	明治39年4月11日		小樽高等商業卒，ライジングサン石油を経て，昭和23年シェール石油入社，昭和34年同社取締役，昭和36年5月現職就任	1321
監査役	曾根原 至 郎	明治40年9月14日		東京商大専門部卒，昭和36年5月第一銀行取締役，昭和39年4月同行常務取締役歴任，昭和41年5月現職就任，昭和41年7月第一地所社長就任	0
合 計					株 99189

昭和石

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和42年3月31日現在)

項 目	従業員数	平均年齢	平均 勤続年数	平均給与月額	
				男	女
職 員	名 1273	才 341	12年6月	円 69563	円 29522
作 業 員	927	391	15年6月	54244	42721
計	2200	369	13年10月	62184	29783

2 労働組合の状況

当社の労働組合は全石油、昭和石油労働組合と称し組合員総数は2684名で、そのうち

639名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

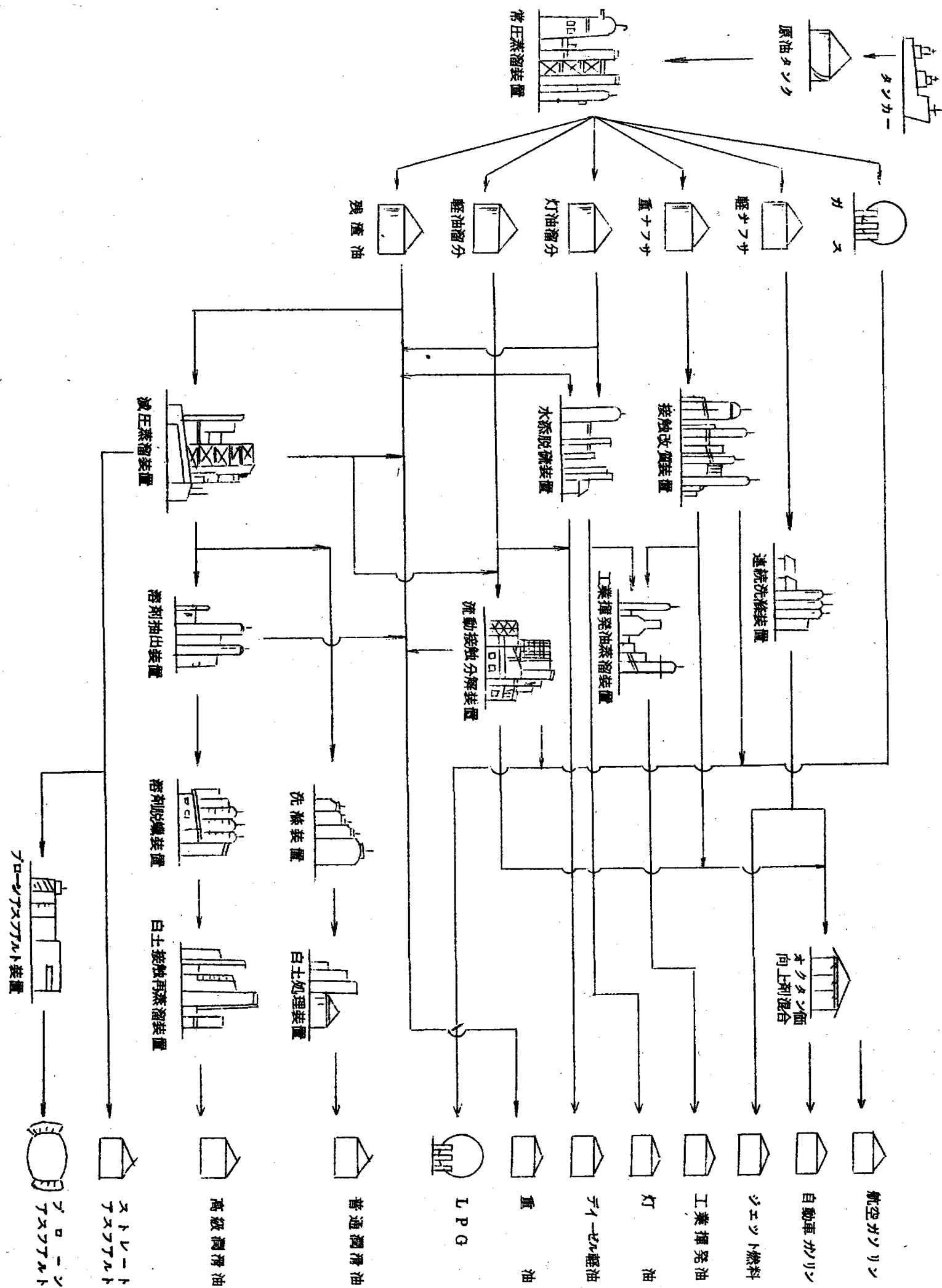
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行つてゐる。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



昭和石

2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリウム社は昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シェル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分をシェル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェル・グループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロサクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を新会社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和42年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L・P・G 揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン	m ² 235,190 m ² (62,209)	棟 246 m ² 37,629	基 268 軒 525,932	原油蒸溜装置 2基 減圧蒸溜装置 2" 接触改質装置 1" 灯油水素化脱硫装置 1" マーロックス揮発油洗滌装置 1式 四エチル鉛混合装置 1" 工業揮発油蒸溜装置 1基 溶剤抽出装置 1" 溶剤脱蠟装置 1" 潤滑油調合装置 1式 MEAガス洗滌装置 1"	原油 軒 281,410	名 715	稼働中
新潟製油所	L・P・G 揮発油 灯油 軽油 重油	m ² 609,332 m ² (40,499)	棟 127 m ² 15,891	基 67 軒 358,075	インテグレートユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水素化脱硫装置 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 190,820	名 249	同上
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	m ² 57,818 m ² (17,708)	棟 121 m ² 12,452	基 127 軒 23,230	原油蒸溜装置 1基 減圧蒸溜装置 1" ヘックマン蒸溜装置 1" 灯油洗滌装置 1" 機械油洗滌装置 1" 潤滑油調合装置 1"	原油 軒 143,100	名 106	同上
鶴見工場	グリース 特殊機械油	m ² 6,178 m ² (2,474)	棟 26 m ² 2,951	基 6 軒 423	グリース製造装置 1式 特殊機械油製造装置 1"	グリース 屯 300 特殊機械油 軒 200	名 55	同上
合 計		m ² 908,518 m ² (864,400)	棟 520 m ² 68,923	基 468 軒 907,660			名 1,125	

(注) 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。敷地括弧内数字は借地で外数である。

昭和石

2 油 槽 所

(昭和42年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼働休止中の別
帯広油槽所	石油貯蔵	5,772 m^2 (—〃)	6棟 442 m^2	7基 850 m^2	5名	稼 働 中
室蘭油槽所	〃	28,936 m^2 (7,919〃)	28棟 2,494 m^2	14基 9,750 m^2	17	〃
八戸油槽所	〃	8,168 m^2 (—〃)	9棟 373 m^2	8基 5,300 m^2	7	〃
仙台油槽所	〃	11,322 m^2 (2,515〃)	9棟 383 m^2	12基 760 m^2	7	〃
沼津油槽所	〃	14,980 m^2 (—〃)	10棟 764 m^2	9基 2,605 m^2	5	〃
日立油槽所	〃	7,554 m^2 (—〃)	9棟 436 m^2	9基 4,216 m^2	4	〃
名古屋油槽所	〃	— m^2 (57,132〃)	37棟 2,682 m^2	38基 31,331 m^2	26	〃
伏木油槽所	〃	18,575 m^2 (—〃)	19棟 1,225 m^2	11基 11,617 m^2	12	〃
蒲郡油槽所	〃	8,910 m^2 (990〃)	6棟 534 m^2	9基 9,362 m^2	6	〃
大阪油槽所	〃	118 m^2 (75,761〃)	32棟 3,635 m^2	41基 63,724 m^2	32	〃
徳山油槽所	〃	19,724 m^2 (1,353〃)	5棟 357 m^2	7基 3,800 m^2	11	〃
児島油槽所	〃	— m^2 (10,015〃)	10棟 451 m^2	12基 3,671 m^2	6	〃
彦島油槽所	〃	1,730 m^2 (19,408〃)	33棟 3,106 m^2	19基 6,880 m^2	—	休 止 中
福岡油槽所	〃	9,974 m^2 (—〃)	13棟 1,015 m^2	10基 5,700 m^2	11	稼 働 中
長崎油槽所	〃	9,627 m^2 (—〃)	6棟 426 m^2	4基 3,400 m^2	4	〃
大分油槽所	〃	14,497 m^2 (—〃)	14棟 1,663 m^2	10基 8,100 m^2	10	〃
合 計		149,697 m^2 (175,093〃)	246棟 19,986 m^2	220基 171,066 m^2	163名	

(注) 敷地括弧内数字は借地で外数である。

3 その他の設備

(昭和42年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員 数
東京営業所※	製品の販売	28,118 m^2 (58,091〃)	121棟 6,249 m^2	35基 4,007 m^2	128名
大阪営業所※	〃	121,633 m^2 (35,279〃)	135棟 6,734 m^2	39基 4,660 m^2	106〃
名古屋営業所※	〃	81,404 m^2 (48,649〃)	98棟 6,802 m^2	60基 8,158 m^2	82〃
福岡営業所	〃	10,814 m^2 (13,189〃)	75棟 4,547 m^2	11基 1,100 m^2	51〃
仙台営業所	〃	13,789 m^2 (20,938〃)	51棟 3,075 m^2	31基 2,380 m^2	43〃
札幌営業所	〃	8,753 m^2 (22,616〃)	81棟 4,845 m^2	32基 3,196 m^2	51〃
中央技術研究所		6,020 m^2 (562〃)	24棟 3,626 m^2	4基 54 m^2	85〃
本 社		208,198 m^2 (6,129〃)	129棟 12,565 m^2	—基 — m^2	366〃
合 計		369,259 m^2 (205,453〃)	714棟 48,443 m^2	212基 23,555 m^2	912名

(注) 敷地括弧内数字は借地で外数である。

※ 42年4月1日より支店に昇格。

4. 事業所別設備の投下資本

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置	其の他	建設 仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金(2)	合 計 (1) - (2)	比率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
川崎製油所	378004	567,901	1712626	5865337	697802	923175	10144845	5697391	4447454	24.8
新潟製油所	638704	442756	1223296	2424105	1154020	10031	5892912	1021091	4871821	27.1
平沢製油所	8259	68646	72217	218510	48257	-	415889	314248	101641	0.5
鶴見グリー ス工場	3879	51625	7689	85477	30614	8380	187664	78461	109203	0.6
営業所	2259551	1617155	990371	2401282	1763002	756042	9787403	2485897	7301506	40.8
本 社	277666	357273	1457	94495	1128913	79415	1939219	824005	1115214	6.2
合 計	3566063	3105356	4007656	11089206	4822608	1777043	28367932	10421093	17946839	100

(注) 1 合計金額は期末帳簿価額である。

2 上表には、関係会社に貸与している資産を事業所別川崎、平沢各製油所欄に含んでいる。

5. 設備の新設、拡充若しくは改修計画

(1) 実施中の工事

(昭和42年3月31日現在)

工 事 内 容	予算金額	42年3月末 既 払 額	着工年月	完工予定年月	能 力
(川崎製油所) 扇島原油基地建設	千円 3029000	千円 0	4 2 4	4 3 9	Dwt 250000タンカー 繫留設備 タンク 84000軒 ×3基
(鶴見工場) リチウム・グリースプラント建設	162000	35000	4 1 7	4 2 8	製造能力 約5000吨/年
(各 所) 給油所新設改造	1915000	1201000	4 1 4	4 2 3	
油槽所新設増強	338000	293000	4 1 4	4 2 3	
合 計	5444000	1529000			

(2) 計画中の主要工事

工 事 内 容	予算金額	着工予定年月	完工予定年月
(新潟製油所) 製油所合理化	千円 300000	4 2 9	4 2 10
(各 所) 給油所新設改造	2515000	4 2 4	4 3 3
油槽所新設増強	1580000	4 2 4	4 3 3
合 計	4395000		

(注) 上記資金は自己資金及び借入金にて調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 (月 間)	4 1 / 1 0 ~ 4 2 / 3 操 業 度
川 崎 製 油 所	2 8 1, 4 1 0 軒	1 0 6. 4 %
新 潟 製 油 所	1 9 0, 8 2 0 "	7 2. 8 "
平 沢 製 油 所	1 4 3, 1 0 "	2 5. 6 "
製 油 所 計	4 8 6, 5 4 0 "	9 0. 8 %
工 場 名	生 産 能 力 (月 間)	4 1 / 1 0 ~ 4 2 / 3 操 業 度
鶴 見 工 場	グ リ ー ス 3 0 0 屯 特殊機械油 2 0 0 軒	5 8. 3 %

(注) 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生産実績

1 生産実績

(単位: 軒/屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和41年4月 1日 至昭和41年9月30日)				当 期 (自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	335891	2932896	55982	488816	388374	3323244	64729	553874
灯, 軽 油	279820	2141701	46637	356950	371744	2758188	61957	459698
重 油	1196008	5760338	199334	960057	1442685	6598014	240448	1099669
潤 滑 油 他	186184	1833367	31031	305561	230063	2202669	38344	367112
計	1997903	12668302	332984	2111384	2432866	14882115	405478	2480353

尚, 昭和四日市石油(株)その他への委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区 分 種 別	前 期 (自昭和41年4月 1日 至昭和41年9月30日)				当 期 (自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	96807	845148	16134	140858	107885	923153	17981	153859
灯, 軽 油	121063	926639	20177	154440	142821	1059672	23804	176612
重 油	365482	1760667	60914	293444	495534	2266288	82589	377715
潤 滑 油 他	170802	1681860	28467	280310	224393	2148383	37399	358064
計	754154	5214314	125692	869052	970633	6397496	161773	1066250

(注) 上記金額は製造原価によるものである。

昭和石

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位: 軒)

自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	315134	3352761	3358141	(-) 6882	302872

3 主要原材料の価格の推移

	単位	昭和41年9月平均	昭和41年12月平均	昭和42年3月平均
輸入原油	軒	4972円	4951円	4845円
国産原油	軒	5866	5840	5804

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

2 生 産 計 画

(単位: 軒)

油 種 別	42 / 4 ~ 6	42 / 7 ~ 9	合 計
揮 発 油	328910	301820	630730
灯 軽 油	236440	240830	477270
重 油	954900	882660	1837560
潤 滑 油 他	106100	117870	223970
計	1626350	1543180	3169530

(4) 仕 入 の 状 況

1 仕 入 実 績

(単位・軒/屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和41年4月 1日 至昭和41年9月30日)				当 期 (自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	87475	1466732	14579	244455	98236	1811278	16373	301879
灯 軽 油	74344	716421	12391	119403	91440	735646	15240	122608
重 油	840625	5208430	140104	868072	1071314	6043091	178552	1007182
潤 滑 油 他	55138	558695	9190	93116	68766	697586	11461	116264
計	1057582	7950278	176264	1325046	1329756	9287601	221626	1547933

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

2 仕入価格の推移

(単位：円/軒)

	昭和41年9月平均	昭和41年12月平均	昭和42年3月平均
揮 発 油	1 7 7 5 6	2 0 8 5 8	2 2 3 2 9
灯 軽 油	9 6 8 6	1 0 0 5 2	9 7 2 5
重 油	5 9 7 0	5 7 2 4	5 9 3 6
潤 滑 油 他	1 3 0 2 9	9 9 9 7	9 4 9 1

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

昭和石

(5) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位: 軒/屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和41年4月 1日 至昭和41年9月30日)				当 期 (自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	350360	11716239	58393	1952706	358392	11833603	59732	1972267
灯, 軽 油	315605	3311988	52601	551998	485589	4908890	80932	818148
重 油	1699685	11014440	283281	1835739	2224999	13656603	370833	2276101
潤 滑 油 他	334794	4424162	55799	737360	417950	5306794	69658	884466
小 計	2700444	30466829	450074	5077803	3486930	35705890	581155	5950982
受託精製収入	968508	1228161	161418	204693	1166887	1253405	194481	208901
容 器		575220		95870		745262		124210
合 計	3668952	32270210	611492	5378366	4653817	37704557	775636	6284093

2 主要製品の販売価格の推移

(単位: 円/軒)

製 品 名	昭和41年9月平均	昭和41年12月平均	昭和42年3月平均
揮 発 油	3 3 7 2 4	3 3 6 5 3	3 3 3 1 1
灯 軽 油	1 0 3 8 4	9 8 2 9	1 0 3 2 1
重 油	6 4 1 5	6 1 6 1	6 0 3 0
潤 滑 油 他	1 4 5 4 0	1 2 5 8 7	1 3 4 0 1

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 上 田 克 郎 殿

作 成 日 昭和42年6月19日

事務所所在地 東京都中央区銀座西6丁目3番地

朝日ビルディング

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士

川合幹夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和41年10月1日から、昭和42年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について、監査を実施した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和42年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

第 4 経 理 の 状 況

(I) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭 和 4 1 年 9 月 3 0 日			昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1 現 金 及 預 金		4512957			3843850	
2 イ. 受 取 手 形		2926635			2755481	
ロ. 関係会社受取手形		439633			371919	
3 イ. 売 掛 金		9987960			11275132	
ロ. 関係会社売掛金		677296			840556	
4 製 品		3388605			3204695	
5 容 器		394042			305303	
6 半 製 品		795173			758057	
7 原 料 及 材 料		1622162			1548778	
8 未 着 原 材 料		379499			986406	
9 貯 蔵 品		427138			431205	
10 前 渡 金		9275			168	
11 前 払 費 用		248866			182256	
12 短 期 債 権		907835			750524	
13 関係会社短期貸付金		811157			798537	
14 揮発油税及地方道路税立替金		1205203			1519540	
15 その他の流動資産		379790			336359	
流動資産総合計		29113226			29908766	
貸倒引当金		△ 87931			△ 87931	
流動資産合計		29025295	49.5		29820835	50.0
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物	2882830			3105356		
減価償却引当金	739294	2143536		811711	2293645	
2 構 築 物	2898398			3044320		
減価償却引当金	767474	2130924		885801	2158519	
3 タ ン ク	3734938			4007656		
減価償却引当金	1354858	2380080		1638823	2368833	

	千円	千円	%	千円	千円	%
4 機械及装置	10909330			11089206		
減価償却引当金	5709719	5199611		6119277	4969929	
5 船 舶	1022			1022		
減価償却引当金	642	380		693	329	
6 車輛運搬具	868883			954098		
減価償却引当金	462909	405974		497319	456779	
7 工具, 器具, 備品	807869			823168		
減価償却引当金	463427	344442		467469	355699	
8 土 地		3125103			3566063	
9 建設仮勘定		1227756			1777043	
有形固定資産合計		16957806			17946839	
(2) 無形固定資産						
1 商標権, 特許権		140			108	
2 借 地 権		54596			55605	
3 諸施設利用権		266648			270370	
無形固定資産合計		321384			326083	
(3) 投 資						
1 投資有価証券		2061948			2168757	
2 関係会社株式		2415652			2415652	
3 出 資 金		36680			34430	
4 長期貸付金		798889			741079	
5 従業員に対する長期貸付金		149449			186984	
6 関係会社長期貸付金		6282888			5479591	
7 投資不動産	216709			—		
減価償却引当金	115850	100859		—	—	
8 その他の投資		285119			331735	
投資合計		12131484			11358228	
固定資産合計		29410674	500		29631150	496
(3) 繰延勘定						
1 前払費用		309386			285062	
2 社債発行費		1299			—	
3 社債発行差金		15843			11658	
繰延勘定合計		326528	05		296720	04
資 産 合 計		58762497	100		59748705	100

勘定科目	負債の部					
	昭和41年9月30日			昭和42年3月31日		
	金額	比率		金額	比率	
(1) 流動負債	千円	千円	%	千円	千円	%
1 支払手形	2257,058			2438,557		
⌘ 関係会社支払手形	76,023			71,069		
⌘ 工事代支払手形	990,742			565,127		
2 買掛金	3014,001			4232,722		
⌘ 関係会社買掛金	3866,453			4699,173		
3 一年内に償還する社債	810,000			1293,000		
4 短期借入金	8405,937			7854,567		
5 関係会社短期借入金	165,175			—		
6 一年内に返済する長期借入金 (担保付)	1962,023			2057,037		
7 一年内に返済する関係会社 長期借入金 (担保付)	1117,662			1236,100		
8 未払金	129,519			132,880		
9 未払税金	4922,192			4924,862		
10 未払費用	1,030,255			1,202,688		
11 受託原油・製品預り高	1,015,172			753,761		
12 預り金	596,223			782,088		
13 従業員預り金	563,302			638,690		
14 特約店預り保証金	689,959			724,952		
15 前受収益	21,241			18,605		
16 その他の流動負債	203,029			188,564		
流動負債合計	31,835,966	542		33,814,442	566	
(2) 固定負債						
1 社債	2,162,500			1,331,000		
2 長期借入金 (担保付)	6,550,593			7,094,731		
3 関係会社長期借入金 (担保付)	11,261,172			10,085,592		
4 退職給与引当金	618,094			749,445		
5 借室保証未払金	70,009			55,400		
固定負債合計	20,662,368	351		19,316,168	323	
負債合計	52,498,334	893		53,130,610	889	

資 本 の 部						
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4500,000	7.7		4500,000	7.5
(授 権 株 数)		(株) (240,000,000)			(株) (240,000,000)	
(発 行 済 株 式 数)		(株) (90,000,000)			(株) (90,000,000)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9156			9156	
資 本 剰 余 金 合 計		9156			9156	
(3) 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		666,800			666,800	
2 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,300,000			1,300,000	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		—			142,139	
当 期 未 処 理 欠 損 金		211,793			—	
利 益 剰 余 金 合 計		1,755,007	3.0		2,108,939	3.6
資 本 合 計		6,264,163	10.7		6,618,095	11.1
資 本 ・ 負 債 合 計		5,876,249	10.0		5,974,870	10.0

脚 注

- 1 受取手形割引残高 1,549,953 千円 (前期末 2,155,632 千円)
- 2 固定資産のうち川崎, 新潟, 平沢及び鶴見工場財団 (第 1～2 順位) は既発行社債 3,550,000 千円の担保に供し, このうち 926,000 千円は償還している。
- 3 固定資産のうち川崎, 新潟, 平沢, 鶴見工場財団 (第 3～9 順位) 第二新潟製油所工場財団 (第 1～2 順位) 並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金 1,231,251 千円の担保に供している。
- 4 投資有価証券 (1,709,860 千円) および関係会社株式 (1,853,000 千円) を大阪市港湾局へ油槽所借地保証として 3,676 千円, シェル石油及び中央信託銀行他 2 行へ借入金の担保として 1,724,714 千円差入している。
- 5 偶 発 債 務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行つている。

関係会社	平和汽船 (株)	2,505,340 千円	特 約 店	中和石油 (株)	900 千円
	昭和四日市石油 (株)	260,000			
	昭和化工 (株)	217,500			
	新潟アスファルト工業 (株) 他	157,886			

2 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	期別	前期 (自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日)			当期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)		
		金	額	比率	金	額	比率
(1) 売上高		円	円	%	円	円	%
1 総売上高		32444868			37839159		
2 売上値引及び戻り高		174659	32270209	100	134602	37704557	100
(2) 売上原価							
1 製品及容器期首棚卸高		2792466			3715754		
2 製造原価		17896422			21298694		
3 揮発油税発生高		7119432			7012936		
4 商品仕入高		8364887			※1 10009807		
5 他勘定より振替分		106277			—		
6 他勘定へ振替分		—			296404		
7 受託原油代		4846204			※2 5811321		
8 製品及容器期末棚卸高		3715754			※3 3464777		
9 期末原価差額調整高		498181	27219345	843	※4 634390	31830299	844
売上総利益			5050864	157		5874258	156
(3) 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		115450			140945		
2 運送費		1818544			2337379		
3 広告宣伝費		56848			54708		
4 容器費		317105			343662		
5 試験研究費		86855			108042		
6 役員報酬		17340			17030		
7 従業員給料手当及賞与		603629			627410		
8 福利厚生費		69786			68543		
9 減価償却費		326250			353566		
10 賃借料		124102			134256		
11 旅費交通費		58584			61554		
12 通信費		49998			55345		
13 消耗品費		37409			37537		
14 租税課金		38568			※5 37375		
15 その他の経費		499667	4220135	131	608166	4985518	132
営業利益			830729	26		888740	24

	千円	千円	%	千円	千円	%
(4) 営業外収益						
1 受取利息及割引料	245,500			191,097		
2 有価証券利息	6,146			5,463		
3 有価証券売却益	1,072			—		
4 受取配当金	87,553			86,996		
5 関係会社受取配当金	117,638			115,411		
6 貸 貸 料	23,459			12,552		
7 雑 収 入	449,835	931,203	29	※6 445,207	856,726	22
当期総利益		1,761,932	55		1,745,466	46
(5) 営業外費用						
1 支払利息及割引料	960,218			923,602		
2 社 債 利 息	115,187			104,604		
3 社債発行差金償却	6,820			5,484		
4 営業外租税課金	29,582			※7 26,318		
5 売 上 割 引	137,107			176,647		
6 (投資)減価償却費	7,411			6,992		
7 (投資)保 險 料	16,800			15,100		
8 雑 支 出	172,832	1,430,837	45	※8 242,938	1,488,095	39
当期純利益		331,095	10		257,371	07
(6) 前期未処理欠損金		584,216			211,793	
繰越欠損金		584,216			211,793	
(7) 繰越欠損金減少高						
1 固定資産売却益	10,330			8,727		
2 前期損益修正	118,390	128,720		※9 160,191	168,918	
(8) 繰越欠損金増加高						
1 固定資産売却損廃棄損	31,957			39,478		
2 前期損益修正	55,435	87,392		32,879	72,357	

昭和石

	千円	千円	%	千円	千円	%
繰越欠損金期末残高		542888			115232	
当期未処理欠損金		211793			—	
(うち未処理欠損金当期減少高)		(372423)			—	
当期未処分利益剰余金		—			142139	
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		—			(353932)	

1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は先入先出法に基づく原価法

(ロ) 製品、半製品は総平均法に基づく原価法

(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

※1 商品仕入高には容器買戻し分を含む。 ※2 受託精製による預り原油代である。

※3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額及び転送運賃棚卸調整額である。

※4 当社製品原価と受託製品原価との調整額である。

※5 租税課金の内訳

※6 雑収入の主なものは次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	26,268(千円)	邦船使用運賃差益	346,368(千円)
課金他	11,107	船腹売却運賃差益	52,241
合計	37,375(千円)		

※7 営業外租税課金の内訳

※8 雑支出の主なものは次のとおりである。

預金利息源泉課税	4419(千円)	船腹売却運賃差損	160,427(千円)
受取配当金源泉課税	20,399		
固定資産税他	1,500		
合計	26,318(千円)		

※9 繰越欠損金減少高のうち、前期損益修正の主なものは次のとおりである。

受託精製費精算益	52,231(千円)
用船料精算益	50,944

3 製造原価明細書

科 目	自昭和41年4月 1日 至昭和41年9月30日	構成比率	自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日	構成比率
	円	%	円	%
期首原材料棚卸高	1,613,587		1,531,897	
原材料仕入高	1,355,160		1,657,061	
計	1,516,518		1,810,251	
期末原材料棚卸高	1,531,897		1,436,468	
当期原材料使用高	1,363,329	76.2	1,666,604	78.2
その他材料費	1,502,437	8.4	1,682,912	7.9
従業員給料手当及賞与	718,427	4.0	709,163	3.3
修繕費	96,037	0.5	208,760	1.0
租税課金	27,933	0.2	※1 310,29	0.1
減価償却費	885,260	5.0	811,394	3.8
外注加工費	2676	—	3311	—
委託精製費	685,351	3.8	705,812	3.3
その他経費	461,855	2.6	460,920	2.2
当期製造費用	1,801,326	100.7	2,127,934	99.9
期首半製品棚卸高	884,321	4.9	818,501	3.9
当期半製品受入高	4515	—	155,564	0.7
計	1,890,210	105.6	2,225,340	104.5
期末半製品棚卸高	818,501	4.6	※2 781,214	3.7
他勘定へ振替高	187,181	1.0	※3 173,501	0.8
当期製造原価	1,789,642	100	2,129,869	100

(注) 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2 ※1 租税課金の内訳

固定資産税及び都市計画税	29886 (円)
課金他	1143
合 計	31029 (円)

※2 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原価差額に基づく棚卸調整額である。

※3 各工場で発生せる費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

昭和石

4 剰余金処分計算書

項 目	昭和41年11月30日		昭和42年5月30日	
	金 額		金 額	
(1) 当期未処分利益剰余金 (当期未処理欠損金)		千円 — 211,793		千円 142,139 —
(2) 次期繰越利益剰余金 (次期繰越欠損金)		— 211,793		142,139 —

5. 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	三 菱 油 化 株	500	2025000	1048500	1048500	
	日 本 合 成 ゴ ム 株	1000	100000	100000	100000	昭和34年3・9月 昭和35年3・9月 昭和36年3月 評価換した
	石 油 資 源 開 発 株	1000	107902	107902	58296	
	株 第 一 銀 行	50	1240000	57515	57515	
	川 崎 汽 船 株	50	2250000	112500	81900	昭和32年3月 昭和34年3月 評価換した
	株日本長期信用銀行	500	99000	49500	49500	
	株 富 士 銀 行	50	800000	37600	37600	
	東 海 瓦 斯 化 成 株	50	628445	37179	37179	
	北エヌ石油開発協力株	500	69000	34500	34500	
	いすゞ自動車株	50	350000	31150	31150	
	株日本勧業銀行	50	1100000	53720	53720	
	新潟臨港海陸運送株	50	757417	28875	28875	
	アラスカ石油開発	500	56000	28000	28000	
	株 横 浜 銀 行	50	900000	44250	44250	
	帝 国 石 油 株	50	375000	20288	20288	
	株日本興業銀行	50	264000	12660	12660	
	住友金属工業株	50	356662	17582	17582	
	株 協 和 銀 行	50	540000	25440	25440	
	株 埼 玉 銀 行	50	360000	18440	18440	
	株 三 和 銀 行	50	440000	22400	22400	
	株北海道拓殖銀行	50	240000	10940	10940	
	株 大 和 銀 行	50	204500	9855	9855	
	日本オイルターミナル株	500	8000	4000	4000	
	東海製鉄, 他44銘柄		1318366	98354	98354	
	計		14589292	2011150	1930944	
公社債、 国債及び 地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	第17回 鉄道債券他6口		13790	13722	13722	
	C号4回割引電話債券他13口		12070	5474	5474	
	大阪市ヨ号公債		2000	1980	1980	
	第128回利付長期信用債券他18口		178120	176261	176261	
	計		205980	197437	197437	
その他の 有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券株第128回投資信託受益証券他			37376	37376	
	日本原子力研究所 他4口			3000	3000	
	計			40376	40376	

(注) 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	2925378	193246	13268	3105356	811711	2293645	
構 築 物	2905729	157897	19305	3044321	885802	2158519	
タ ン ク	3889659	122156	4160	4007655	1638822	2368833	
機 械 装 置	10909603	465215	285612	11089206	6119277	4969929	
船 舶	1022	-	-	101022	693	329	
車 輛 運 搬 具	868883	91911	6696	954098	497319	456779	
工具, 器具, 備品	807969	62742	47543	823168	467469	355699	
土 地	3136840	432133	2910	3566063	-	3566063	
建設仮勘定	1227756	2134758	1585471	1777043	-	1777043	
合 計	26672839	3660058	1964965	28367932	10421093	17946839	

(注) 1 従来, 投資不動産勘定で処理していた関係会社貸与資産は財務諸表規則取扱要領第60但し書および第61を適用して当期より営業用資産に振替えた。

2 有形固定資産の当期における主なる増加は, 次の通りである。

機械・装置

ローディングアーム, マイクロフィルター, 配管等

(蒲郡, 伏木油槽所) 42000 千円

給油所機器類(地下槽, 計量機, オートリフト等) 289135

土 地

名古屋港西部四区埋立地購入 108000

給油所用地 318901

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語, 様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	昭和石油瓦斯株	円 50	株 480,000	千円 17,382	千円 17,382				株 480,000	千円 17,382	千円 17,382	
	旭興業株	50	75,000	3,750	3,750				75,000	3,750	3,750	
	昭和化工株	500	100,000	50,000	50,000				100,000	50,000	50,000	
	株昭和商会	50	187,700	9,342	9,342				187,700	9,342	9,342	
	川崎物産株	50	400,000	20,000	20,000				400,000	20,000	20,000	
	新潟アスファルト工業株	50	100,000	5,000	5,000				100,000	5,000	5,000	
	日本グリース株	50	593,700	29,505	29,505				593,700	29,505	29,505	
	日本精蠟株	50	6,164,460	207,682	207,682				6,164,460	207,682	207,682	
	平和汽船株	50	1,461,000	72,991	72,991				1,461,000	72,991	72,991	
	昭和四日市石油株	10,000	200,000	2,000,000	2,000,000				200,000	2,000,000	2,000,000	
計			976,1860	241,5652	241,5652				976,1860	241,5652	241,5652	

(注) 1 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員4名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。当社持株比率は50%である。

2 評価基準は取得原価を基準として移動平均法による。

昭和石

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
(株)昭和商会	8100	-	6540	1560 (480)	日歩2銭6厘41/5~45/6 分割返済
昭和四日市石油(株)	7063425	-	796057	6267368 (796057)	34/1以降毎年12月 年4分5厘22日~31日の内に貸 付総額の63%返済
平和汽船(株)	7000	-	1000	6000 (2000)	日歩2銭3厘 44/9
昭和石油瓦斯(株)	8320	-	8320	-	
旭興業(株)	7200	-	4000	3200	日歩2銭8厘42/3~44/9 分割返済
合 計	7094045	-	815917	6278128 (798537)	

(注) 1 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産関係会社短期貸付金に表示してある。

2 残額5479591千円は、固定資産関係会社長期貸付金に表示してある。

(g) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保種類、目的物及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円				
第5回い号社債	35.5.25	250,000	90,000	160,000	9800	7分5厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団 同上 第1順位	42.5.25	設備資金 160,000
"ろ号"	35.8.25	250,000	90,000	160,000	9800	"	"	42.8.25	" 160,000
"は号"	35.12.21	250,000	80,000	170,000	9800	"	"	42.12.21	" 170,000
"に号"	36.3.25	900,000	288,000	612,000	9800	"	"	43.3.25	" 612,000
第6回い号"	36.7.25	400,000	140,000	260,000	9875	7分3厘	" 第2 "	43.7.25	" 40,000
"ろ号"	36.12.25	250,000	78,000	172,000	9875	"	"	43.12.25	" 26,000
"は号"	37.9.25	200,000	50,000	150,000	9875	"	"	44.9.25	" 20,000
"に号"	38.9.25	450,000	67,500	382,500	9875	"	"	45.9.25	" 45,000
"は号"	38.12.21	250,000	25,000	225,000	9875	"	"	45.12.21	" 25,000
"へ号"	39.4.25	350,000	17,500	332,500	9875	"	"	46.4.24	" 35,000
合 計		3,550,000	926,000	2,624,000					1,293,000
			1年内に償還される予定額	1,293,000					
			差 引 計	1,331,000					

(注) 1年内に償還される予定の額1,293,000千円は流動負債として表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫※	2250000		75000	2175000 (344000)	(1) 担 保 北海道東北開発公庫
日本長期信用銀行※	3208000	650000	362000	3496000 (776000)	長銀，興銀，第一
日本興業銀行※	415500	100000	51000	464500 (81000)	勧銀，協和，富士
第一銀行※	553000	200000	118000	635000 (236600)	大和，第四， 安田信託，中央信託 横浜の各銀行
日本勧業銀行※	347000	150000	94000	403000 (150000)	中央信託，安田信託38年度 借入：有価証券
協和銀行※	200000	100000	30000	270000 (71800)	生命保険各社：銀行保証
富士銀行	28000		16000	12000 (12000)	住宅金融公庫：借入金にて建設 せる住宅
大和銀行※	367000	100000	37000	430000 (88000)	
横浜銀行※	30000	50000		80000 (5000)	
第四銀行※	82000	50000	16000	116000 (28500)	
安田信託銀行※	148000	100000	16000	232000 (24000)	
中央信託銀行※	183000	100000	18000	265000 (36000)	(2) 最終返済期限
第一生命※	400000		48000	352000 (101000)	北海道東北開発公庫：50年10月
安田生命	20000		7500	12500 (12500)	長銀：48年10月
百寿生命※	70000		25000	45000 (31000)	興銀：48年10月
朝日生命	58000		12000	46000 (24000)	第一，勧銀，協和 } 42年6月
日本団体生命	68000		16000	52000 (32000)	富士，大和，第四，横浜 } ~46年12月
大正海上	7700		7700		中央信託，安田信託：46年11月 ~47年3月
東京海上	5075		5075		
安田火災	1400		1400		生命保険各社： 42年4月~44年4月
日本火災	1400		1400		住宅金融公庫：67年6月
住友海上	1400		1400		
大東京火災	525		525		(3) 資金使途
住宅金融公庫他	67616		1848	65768 (3637)	借入金は全額設備資金に充当
計	8512616	1600000	960848	9151768 (2057037)	

(注) 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し，貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

2 ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別一括した借入金について，貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 1972900円 2年目 1724300円 3年目 1717800円

(i) 関係会社短期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油㈱	165,175	—	165,175	—	
計	165,175	—	165,175	—	

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリウム カンパニー・リミテッド	7,063,425	—	796,057	6,267,368 (796,057)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当 社のために工場財団 抵当権を設定し当社 はアングロサクソン のためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シェル・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	1,617,475	—	202,184	1,415,291 (202,184)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 %～7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：第二新潟製油所工 場財団
	1,842,458	—	—	1,842,458 (1,151,54)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：第二新潟製油所 工場財団
	1,855,476	—	58,901	1,796,575 (1,227,05)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無 し
合 計	12,378,834	—	1,057,142	11,321,692 (1,236,100)	

(注) 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(k) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要	
	額面株式	普通株	株 90,000,000	円 50	円 450,000	東京,大阪, 名古屋,新潟, 京都,神戸, 広島,福岡, 札幌,各取引 所	○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ベト ロリウム・カンパニー・ 4060,000株 リミテッド ザ・メキシカン・イーグ ルオイルカンパニー・ 440,000 " リミテッド 平 和 汽 船 株 107,000 " 日 本 精 蠟 株 150,000 " 株 昭 和 商 会 7,500 " 川 崎 物 産 株 28,596 " 新潟アスファルト工業株 25,674 " 日 本 グ リ ー ス 株 9,528 " 計 453,282,298 "	
		小 計	90,000,000	50	450,000			
	資 本 の 額			450,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要					
	425,000円		○ 昭和31年10月 1日				再評価積立金より組入れ	
	127,500		○ 昭和33年 9月30日				再評価積立金より組入れ	
	133,875		○ 昭和34年 4月 1日				再評価積立金より組入れ	
188,625		○ 昭和34年10月 1日				再評価積立金より組入れ		
合 計 875,000								

(l) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

「財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	円 87,931	円 -	円 -	円 -	円 87,931	
退職給与引当金	618,094	218,615	87,264	-	749,445	

(o) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建物	千円 3105356	千円 64471	千円 811711	千円 2293645	% 26.1	千円 0	千円 8
	構築物	3044321	125605	885802	2158519	29.1	-	-
	タ ン ク	4007655	190195	1638822	2368833	40.9	-	-
	機械装置	11089206	672795	6119277	4969929	55.2	-	-
	船舶	1022	51	693	329	67.8	-	-
	車輛運搬具	954098	39906	497319	456779	52.1	-	-
	工具, 器具, 備品	823168	44549	467469	355699	56.8	15	15
	合 計	23024826	1137571	10421093	12603733	45.3	15	23
無形固定資産	特 許 権	158	10	132	26	83.5	-	-
	商 標 権	664	22	582	82	87.7	-	-
	専用側線利用権	132282	2072	21911	110371	16.6	△ 14	△ 14
	電気瓦斯供給施設利用権	143657	4737	42594	101063	29.6	△ 3	△ 3
	公共施設利用権	64537	2827	22931	41606	35.5	△ 83	△ 83
	電話加入権	17331	-	-	17331	-	-	-
	借 地 権	55605	-	-	55605	-	-	-
	合 計	414234	9668	88150	326084	25.8	△ 100	△ 100
繰延勘定	前払費用							
	特許権使用料	362145	22815	162710	199435	-	-	-
	その他の前払費用	105277	9774	19650	85627	-	-	-
	社債発行費	13025	1299	13025	0	-	-	-
	社債発行差金	56750	4185	45092	11658	-	-	-
	合 計	537197	38073	240477	296720	-	-	-

(注) 1 償却範囲額に対する過不足欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用を除く）については商法の規定する最長期間に每期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。

(2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	294,864円
当座・普通及び通知預金	2,354,864
定期預金	1,459,500
合 計	3,843,850

(b) 受取手形

(I) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	1,934,834円
需 要 家	820,647
合 計	2,755,481

(II) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油瓦斯株式会社	146,733円
川崎物産株式会社	135,666
昭和化工株式会社	71,865
平和汽船株式会社	6,357
新潟アスファルト工業株式会社	5,460
株式会社昭和商会他	5,838
合 計	371,919

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和42年4月	647,584円	79,742円	748,141円
昭和42年5月	616,866	64,703	579,870
昭和42年6月	587,527	71,691	219,343
昭和42年7月以降	903,504	155,783	2,599
合 計	2,755,481	371,919	1,549,953

昭和石

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	7 6 9 4 0 5 3 ^{千円}	
需 要 家	2 7 3 6 9 4 8	三 菱 油 化 他
元 売 会 社	8 4 4 1 3 1	シ エ ル 石 油 他
合 計	1 1 2 7 5 1 3 2	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
川 崎 物 産 (株)	3 7 7 1 3 8 ^{千円}	
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	2 9 5 2 3 8	
(株) 昭 和 商 会	9 6 1 5 3	
新潟アスファルト工業(株)	6 1 6 8 0	
昭 和 化 工 (株)	6 1 7 1	
日 本 グ リ ー ス (株)	1 2 9 8	
昭和四日市石油 (株)	2 8 7 8	
合 計	8 4 0 5 5 6	

売掛金の滞留状況及回収状況（含関係会社）

期首残高	売 上 高	回 収 高	期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D + \frac{B}{6}$
10665256 ^{千円}	37704557 ^{千円}	36254125 ^{千円}	12115688 ^{千円}	75.0 %	1.9ヶ月

(e) 製 品

油 種 別	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油	301,119 軒	232,851.2 円	
機 械 油 他	35,431	87,618.3	
合 計	336,550	320,469.5	

(f) 容 器 305,303 千円はドラムである。

(g) 半 製 品 75,805.7 千円は燃料油，潤滑油他である。

(h) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	302,871 軒	1,436,468 円
原 料 油		28,281
副 原 料		75,094
容 器 材 料 他		8,935
合 計	302,871	1,548,778

(i) 未 着 原 材 料 98,640.6 千円は原油未着分である。

(j) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
消 耗 器 具 ， 資 材 類	175,153 円	
薬 品	18,674.9	
雑 罐	6,930.3	
合 計	431,205	

(k) 前 渡 金 168 千円は，ガスケット輸入諸掛である。

昭和石

(1) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	9 7 9 0 8 千円	
未 経 過 保 険 料	5 9 6 8 4	
そ の 他 経 費	2 4 6 6 4	
合 計	1 8 2 2 5 6	

(m) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 (株)	6 6 6 7 8 0 千円	関 税 立 替 他
特 約 店 他	8 3 7 4 4	ド ラ ム 修 理 代 他
合 計	7 5 0 5 2 4	

(n) 揮発油税及び地方道路税立替金 1 5 1 9 5 4 0 千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(o) そ の 他 流 動 資 産

項 目	内 訳	金 額
未 収 入 金	関 税 還 付 金 他	7 7 6 6 2 千円
未 収 収 益	売 掛 金 利 息 他	5 9 8 3 5
保 管 有 価 証 券	特 約 店 預 り 担 保	1 8 7 9 5 3
仮 払 金	出 張 旅 費 他	1 0 9 0 9
合 計		3 3 6 3 5 9

2 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	摘 要	金 額
川 崎 製 油 所	扇島埋立地購入代他	9 2 3 1 7 6
営 業 所	給油所，油槽所建設	7 5 6 0 4 2
本 社 他	各種購入，据付工事他	9 7 8 2 5
合 計		1 7 7 7 0 4 3

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表） 参 照

(c) 投 資

(I) 投資有価証券

附属明細表参照

(II) 関係会社株式

附属明細表参照

(III) 出 資 金

3 4 4 3 0 千円は，新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 方 法
大 都 工 業 株	125000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2%	4 6 年 3 月 末 に 現 金 に て 完 済
堤 不 動 産 株	7 2 3 8 3	堤ビル借室に伴う貸付	年 2%	3 9 年 ～ 5 1 年 $\frac{1}{13}$ づつ返済
三 菱 地 所 株	6 1 0 1 8	東京，新大手町ビル借室に伴う貸付	日歩 5厘	$\left\{ \begin{array}{l} 33年 \sim 45年 \text{ 3年毎 } \\ 37年 \sim 49年 \text{ " } \\ 38年 \sim 53年 \text{ " } \end{array} \right.$ づつ返済
清 和 興 業 株	1 5 4 0 3	福岡第一ビル借室に伴う貸付	年 1%	4 2 年 3 月 より 2 0 年 間 3 月 . 9 月 均等返済
長銀ビルディング株	2 3 7 3 6	長銀ビル借室に伴う貸付	日歩 5厘	5 2 年 6 月 より 1 0 年 間 均等返済
興 和 不 動 産 株	6 7 2 2	東一ビル借室に伴う貸付	日歩 5厘	4 5 年 1 1 月 より 1 0 年 間 均等返済
特 約 店	4 2 5 0 7 1	給油所建設資金他	日歩 2 6 銭	期限 5 ケ 年
新潟県企業局 他	1 1 7 4 6	工業用水事業資金貸付他		
合 計	7 4 1 0 7 9			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
従 業 員	13,252 ^{千円}	昭和会貸付金	年 4 %	
"	173,732	住宅資金貸付金他	年 3.6 %	
合 計	186,984			

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
退職給与引当特定資産	243,114 ^{千円}	
借 室 敷 金 他	88,621	大阪産経ビル他
合 計	331,735	

3. 繰 延 勘 定

前 払 費 用

項 目	金 額
特 許 権 使 用 料	199,435 ^{千円}
S・B・M 試 験 費 用	62,140
経団連会館建設資金特別会費	21,801
給油所防火塀宣伝用タイル他	1,686
合 計	285,062

社債発行費，社債発行差金については，減価償却費明細表参照

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一 般 支 払 手 形

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 株	217,915 ^{千円}	
三 井 物 産 株	132,509	
日 本 石 油 輸 送 株	129,293	
渡 辺 倉 庫 運 送 株	122,373	
石 油 荷 役 株	93,545	
伊 藤 忠 石 油 株	91,696	
日 商 株	84,515	
三 陸 運 送 株	67,278	
日 本 ル ー プ リ ゾ ー ル 株	66,773	
谷 口 石 油 株	64,662	
昭 永 工 業 株	61,017	
栄 企 業 株 他	130,698	
合 計	243,855	

④ 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
川崎物産(株)	54163 ^{千円}	
日本グリース(株)	14304	
昭和石油瓦斯(株)	1450	
旭興業(株)	1152	
合計	71069	

④ 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
(株)東京電野製作所	90363 ^{千円}	
中央化工機(株)	73235	
藤永田造船所(株)	41976	
(株)同興社	31744	
トキコ油器(株)他	327809	
合計	565127	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期日	項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和42年4月		1059629 ^{千円}	21108 ^{千円}
昭和42年5月		711192	40297
昭和42年6月		470530	2120
昭和42年7月		420807	4891
昭和42年8月以降		341526	2653
合計		3003684	71069

(b) 買掛金

(i) 一般買掛金

項目	金額	摘要
シエル石油(株)他	3074801 ^{千円}	商 品 代
三菱商事(株)他	747330	原 油 代
シエル石油(株)他	410591	資 材 他
合計	4232722	

④ 関係会社買掛金

項目	金額	摘要
シエル・ペトロリウム	4607246 ^{千円}	
昭和四日市石油(株)	52788	
昭和石油瓦斯(株)	20088	
日本グリース(株)	12902	
川崎物産(株)	5226	
昭和商会(株)他	923	
合計	4699173	

昭和石

(c) 短期借入金

借入先	返済期日	金額
第一銀行本店	424.5~428.14	2065166 ^{千円}
日本勧業銀行本店	"	1388828
協和銀行丸の内支店	"	937777
富士銀行丸の内支店	"	756037
大和銀行銀座支店	"	733544
三和銀行京橋支店	"	494159
北海道拓殖銀行東京支店	"	349359
八十二銀行東京支店	"	304773
横浜銀行川崎支店	"	304773
埼玉銀行丸の内支店	"	269373
第四銀行東京支店	"	228778
羽後銀行平沢支店	424.15~425.18	12000
秋田銀行金浦支店	424.18~425.15	10000
合 計		7854567

(d) 未払金

内 訳	金額	摘 要
鹿島建設(株)他	131809 ^{千円}	工事代他
シェル石油(株)	1071	I.C.A.特許使用料
合 計	132880	

(e) 未払税金

4,924,862千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金額	摘 要
平和汽船(株)他	357168 ^{千円}	運 賃
昭和四日市石油(株)	141130	委託精製費
シェル・ペトロリウム他	184475	支払利息
特 約 店 他	519915	立替運賃他
合 計	1202688	

(g) 受託原油，製品預り高

753,761千円はシェル石油㈱受託精製による原油預り分565,047千円及び製品預り分188,714千円である。

(h) 従業員預り金

638,690千円は社内預金である。

(i) 預り金

項 目	金 額	摘 要
従 業 員	159,044 ^{千円}	所得税他預り
シ エ ル 石 油 ㈱	402,906	原油関税他
日 商 他	363,278	アラビア石油商社金融他
合 計	782,088	

(j) 前 受 収 益

186,050千円は，大都工業㈱貸付金金利前受分182,450千円他である。

(k) その他の流動負債

188,564千円は，特約店預り有価証券担保187,953千円他である。

5. 固 定 負 債

(a) 借室保証未払金

55,400千円は，昭和四日市石油㈱に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) そ の 他

1 訴訟事件

当社は，昭和41年6月11日大正海上火災保険以下7社に対し，新潟旧製油所火災による損害額1,190,920千円の保険金請求訴訟を東京地方裁判所に提起し，42年3月23日迄に5回の口頭弁論が開催された。

2 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位：千円)

項 目	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	合 計
手許資金繰越高	4512956	4119828	3969676	4207871	4102173	3922251	4512956
収 入	営 業 収 入	5838286	5723123	6024122	6171586	6628665	36544957
	借 入 金	3595081	4813420	4832378	3974262	4957008	27861565
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	458088	652780	761158	510611	677020	3989296
	計	9891455	11189323	11617658	10656459	12262693	68395818
支 出	原 材 料 費	2415958	4131247	3272005	2861991	4057234	20217695
	人 件 費	164912	368926	185506	147049	151744	1164108
	経 費	750337	800253	801069	837644	892914	4963856
	揮 発 油 税	1202772	1280935	1196182	1182863	1233491	7311439
	設 備 資 金	334774	380810	490147	499822	389215	2748340
	借入金返済	4750460	3746537	4404098	4702460	5015315	28207321
	社債償還	17500	10000	222500	20000	10000	348500
	そ の 他	647870	620767	807956	510328	692702	4103665
	計	10284583	11339475	11379463	10762157	12442615	69064924
手許資金在 high	4119828	3969676	4207871	4102173	3922251	3843850	3843850

(注) アングロサクソン・ペトロリウム Co., LTDよりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

(b) 資金繰計画

(単位: 千円)

項 目		42年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
手許資金繰越高		3843850	3957850	3781850	3936850	3974850	3933850	3843850
収 入	営 業 収 入	5477000	6639000	5325000	5230000	5175000	5210000	33056000
	借 入 金	4471000	4334000	6437000	5099000	4462000	4016000	28819000
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	848000	697000	944000	931000	1229000	879000	5528000
	計	10796000	11670000	12706000	11260000	10866000	10105000	67403000
支 出	原 材 料 費	2997000	3502000	2976000	2720000	2177000	2276000	16648000
	人 件 費	152000	160000	400000	198000	157000	162000	1229000
	経 費	861000	1135000	599000	850000	693000	702000	4840000
	揮 発 油 税	1151000	1034000	1006000	1040000	1040000	1040000	6311000
	設 備 資 金	412000	423000	819000	461000	376000	482000	2973000
	借入金返済	4004000	4465000	5517000	4877000	5348000	4291000	28502000
	社 債 償 還	18000	160000	36000	20000	160000	68000	462000
	そ の 他	1087000	967000	1198000	1056000	956000	1048000	6312000
	計	10682000	11846000	12551000	11222000	10907000	10069000	67277000
手許資金在高		3957850	3781850	3936850	3974850	3933850	3969850	3969850